

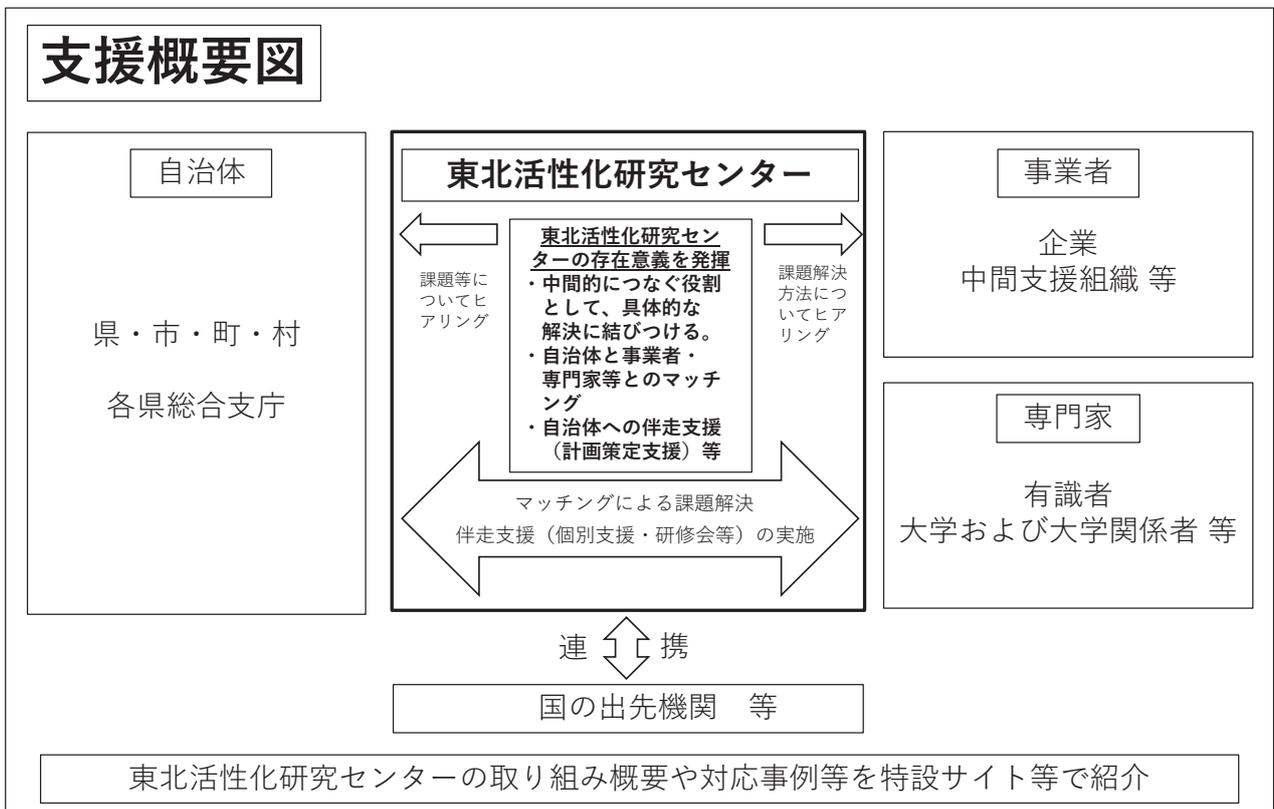
官民共創による課題解決に向けて

東北活性化研究センターは、2023年度より、東北圏（東北6県および新潟県）における具体的な地域・社会課題解決に向けて、新たな事業に取り組んでいる。これは、調査研究事業と地域・産業振興事業を統合的に運用し、関係者と連携しながら関連する知見の集積、課題解決プロジェクトの発掘・形成・支援を一連の流れで展開するものである。

多様な地域・社会課題を抱える東北圏においては、関係者のリソースを有効活用しながら一つでも多くの課題を解決に導くことが求められ

ている。地方自治体と民間事業者の共創で課題解決を図る体制づくりが国主導で進められており、関係者が連携した取り組みが活発に行われている。こうした官民共創においては関係者をつなぐ役割が重要であり、その役割を果たす中間支援組織や官民連携プラットフォームなどが必要となる。

当センターは、東北圏全体を活動エリアとする公益財団法人として、「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」の活動理念のもと、中長期的に行政、民間、課



題当事者をつなぐ役割の一翼を担い、地域課題解決に貢献していきたいと考えている。

現在、「移動支援サービス調査^(※)」をテーマに、移動や買い物困難者等の地域課題を抱える自治体を対象として、公益的な立場から「課題を抱える自治体」と「先進／独自技術や革新的アイデアで地域課題を解決したい事業者」の

マッチング、自治体への伴走支援（計画策定支援等）等を行っている。さらに、今後は東北圏全体での課題解決に資するため、この取り組みの概要や対応事例等を、当センター HP の特設サイト等で紹介していく予定である。

(※)「東北圏における移動困難者・買物困難者としての新たな移動支援サービス等に関する事例調査」

本特集では、主導する行政の視点、学識経験者の視点、中間支援組織の視点、実際に取り組んでいる東北圏の自治体の視点から、官民共創に対する考え方や取り組み事例等について寄稿いただいた。

寄稿者	寄稿タイトル
経済産業省 東北経済産業局 総務企画部 企画調査課	官民連携による地域の抱える社会課題解決に向けた取組
青森大学社会学部 准教授 一般社団法人地域・人材共創機構 代表理事 石井 重成 氏	官民共創をカタチにする3つの視座
株式会社官民連携事業研究所 官民連携アクセラレータ (R) 加藤 勝 氏	官民共創における中間支援組織の役割と取り組み事例
山形市 企画調整部 企画調整課	山形市の公民連携の取り組みについて